

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	543,433	流動負債	128,719
現金及び預金	327,115	未払金	46,606
営業未収金	141,062	前受収益	3,605
商品	3,645	未払消費税	30,541
貯蔵品	2,561	預り金	1,777
短期貸付金	50,000	未払法人税等	14,508
前払費用	18,573	その他の流動負債	442
その他の流動資産	477	賞与引当金	31,240
固定資産	976,029		
有形固定資産	824,087	固定負債	82,717
建物	336,972	預り保証金	60,222
構築物	5,588	退職給付引当金	14,845
機械装置	450	役員退職慰労引当金	7,650
車両運搬具	1,632		
器具・備品	107	負債合計	211,436
土地	479,338	(純資産の部)	
無形固定資産	1,163	株主資本	1,308,026
施設利用権	139	資本金	300,000
電話加入権	1,024	利益剰余金	1,008,026
投資等	150,779	利益準備金	12,500
投資有価証券	20,500	その他利益剰余金	995,526
差入保証金等	8,448	別途積立金	400,000
繰延税金資産	19,238	繰越利益剰余金	595,526
長期貸付金	100,000	(うち当期純利益)	(30,246)
その他の投資	2,593		
資産合計	1,519,462	純資産合計	1,308,026
		負債・純資産合計	1,519,462

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,412,446千円
2. 有形固定資産の減損損失累計額は、13,337千円
3. 支配株主に対する短期金銭債権は、136,288千円
4. 支配株主に対する短期金銭債務は、16,860千円
5. 1株あたりの純資産は、2千円

重要な会計方針

1. 収益の計上基準認識について、履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する。
2. 有価証券の評価方法について、移動平均法による原価法
3. 商品の評価方法について、先入先出法による原価法
4. 貯蔵品の評価方法について、先入先出法による原価法
5. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：法人税法の規定による定率法によっておりますが、建物及平成28年4月1日以降取得の構築物は定額法によっております。
無形固定資産：法人税法の規定による定額法
6. 賞与引当金 内規に基づく支給見込額及び社会保険料の会社負担分を計上
7. 退職給付引当金 簡便法に基づく退職給付債務を計上
8. 役員退職慰労引当金、内規に基づく期末要支給額を計上
9. 消費税の会計処理、税抜方式
10. 法人税等について、税効果会計を適用しております。
11. 税効果会計の主な発生原因は「賞与引当金」「退職給付引当金」になります。